

サステナ経営検定3級第19回試験問題

[2024年10月20日実施] サステナ経営検定委員会

問題1 次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

国連「環境と開発に関する世界委員会（ブルントラント委員会）」が1987年4月に報告書「私たち共通の未来」を発表したことが、SD（サステナブル・ディベロップメント）が世界に認知されるきっかけとなった。同報告書はSDを「（ A ）世代の必要性を満たすことを犠牲にせず、（ B ）世代の必要性を満たすこと」と定義した。その後の2015年9月に国連サミットが（ C ）を採択し、世界が持続可能な社会の実現に向けて大きく動き出した。

| | A | B | C |
|----|----|----|------|
| ア. | 現在 | 将来 | MDGs |
| イ. | 現在 | 将来 | SDGs |
| ウ. | 将来 | 現在 | MDGs |
| エ. | 将来 | 現在 | SDGs |

問題2 次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

①（ A ）は、2015年9月に「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」として、国連の全加盟国193カ国が参加して採択された。具体的には17の目標と169のターゲットがあり、全世界がこれに取り組むことで「（ B ）」世界を実現しようとする壮大なチャレンジ計画である。

②「（ C ）・アプローチ」とは、何が必要かを世界的視点から検討し、それに基づいた目標を設定することによって、企業が現状の達成度と求められる達成度のギャップを埋めていく手法である。

| | A | B | C |
|----|------|-----------|-----------|
| ア. | SDGs | 貧困のない | インサイド・アウト |
| イ. | MDGs | 誰一人取り残さない | インサイド・アウト |
| ウ. | SDGs | 誰一人取り残さない | アウトサイド・イン |
| エ. | MDGs | 貧困のない | アウトサイド・イン |

問題3 1995年に発生したロイヤル・ダッチ・シェル社の石油掘削施設の海洋投棄を巡る一連の事件から、企業が学び得た教訓として、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. 企業が環境に配慮した経営を推進する際には、企業側が負担するコストとのバランスを慎重に考慮することが重要である。
- イ. 企業がCSRを推進する際には、市民・NGO・消費者を含む多様なステークホルダーとの対話が重要である。
- ウ. 地球環境問題への関心が高まる中、政府の外部委託調査を受け入れて指示に従えば、市民の理解を得られる。
- エ. 地球環境のことも考えて適切な判断をすれば、国際環境NGOなどから批判されるリスクはない。

問題4 「大企業と中小企業のCSR」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. 中小企業はノウハウの少なさを補うために、大企業のCSR成功事例を参考にすると効率が良く、成果も得やすいといわれている。
- イ. 中小企業に比べ大企業の方が特定のターゲットに合わせた取り組みがしやすいため、大企業の方が経営上の効果を得やすい傾向がある。
- ウ. CSRの社内浸透には、座学のみならず参加型の地域社会貢献などが重要だが、それがしやすいのは中小企業よりも大企業である。
- エ. 資金や人材の制約が大きい中小企業は、大企業に比べるとCSRコミュニケーションを効果的に実施するのが難しい面があるので、NPOや他企業などと連携してシナジー効果を引き出すことが重要である。

問題5 「コンプライアンスの本質」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. コンプライアンスの一環として、企業には「関係法令の順守」が求められる。
- イ. コンプライアンスの一環として、企業には、社会の良識などの「社会規範の順守」が求められる。
- ウ. コンプライアンスの一環として、企業には、社内規則や業務マニュアルなどの「社内規範の順守」が求められる。
- エ. OECD 多国籍企業行動指針のような国際的イニシアティブは、コンプライアンスの範疇に入らない。

問題 6 CSR 担当部署でサステナビリティ報告書について議論をしている。最も不適切な発言をしている社員は誰か。

社員 A: サステナビリティ報告書は、社内外のさまざまなステークホルダーとコミュニケーションを取るための重要な情報基盤になると思います。

社員 B: 株主との重要なコミュニケーション・ツールでもあるので、自社の不祥事などのネガティブな情報は載せるべきでないと思います。

社員 C: 経営の意思決定に活用できるだけでなく、社員が自社の企業活動やその意義についての理解を深められるという側面も忘れてはいけないと思います。

社員 D: 作成にあたっては、我が部だけで進めるのではなく、関連部門も最初から巻き込み、当事者意識を持ってもらった方が良くと思います。

- ア. 社員 A
- イ. 社員 B
- ウ. 社員 C
- エ. 社員 D

問題 7 「ISO26000」は「社会的責任」について下記のように定義している。空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

組織の決定及び活動が社会及び環境に及ぼす影響に対して、次のような（ A ）かつ（ B ）な行動を通じて組織が担う責任

- ・健康及び社会の繁栄を含む持続可能な発展に貢献する
- ・ステークホルダーの期待への配慮
- ・関係法令の順守及び国際（ C ）と整合している
- ・組織全体に統合され、組織の関係の中で実践される

| | A | B | C |
|----|-----|-----|------|
| ア. | 透明 | 倫理的 | 行動規範 |
| イ. | 効率的 | 合理的 | 条約 |
| ウ. | 透明 | 合理的 | 行動規範 |
| エ. | 効率的 | 倫理的 | 条約 |

問題 8 下記の中で、故コフィー・アナン国連事務総長（当時）に最も関係の深いものを一つ選べ。

- ア. GRI スタANDARD
- イ. 地球サミット（国連環境開発会議）
- ウ. 国連グローバル・コンパクト
- エ. 世界人権宣言

問題 9 「ESG 投資／サステナブル投資」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. サステナブル投資とは、投資家はその社会的役割を考慮して、投資対象企業の社会課題への取り組みを評価して反映する投資手法を指す。
- イ. 社会的責任投資(SRI)は、2000 年ごろからサステナビリティが世界的な優先課題となり「サステナブル投資」と呼ばれるようになった。
- ウ. 国連責任投資原則（PRI）は、投資の分析と意思決定で ESG も考慮する投資手法（ESG 投資）を広める取り組みである。
- エ. サステナブルな取り組みの原則を金融事業者に求める動きは、証券投資の分野だけで見られ、保険や銀行などの他の金融領域にはまだ広がっていない。

問題 10 「地方自治体の SDGs 政策」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

地域の（ A ）が脅かされることにより、現代の地方自治体はさまざまな政策課題に直面しているが、これらの多くは SDGs の 17 の目標と密接にかかわるものである。SDGs の登場以後、政府は SDGs の普及に取り組んでおり、2017 年の閣議決定「まち・ひと・しごと創生基本方針 2017」では「地方公共団体における持続可能な開発目標(SDGs)の推進」を掲げ、（ B ）の考え方と組み合わせて（ C ）における SDGs の後押しを本格化させた。

- | | A | B | C |
|----|----------|------|-------|
| ア. | サステナビリティ | 中央集権 | 企業 |
| イ. | サステナビリティ | 地方創生 | 地方自治体 |
| ウ. | 独自性 | 地方創生 | 企業 |
| エ. | 独自性 | 中央集権 | 地方自治体 |

問題 11 「企業と社会の関係性」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 近江商人の家訓である「三方よし(売り手よし、買い手よし、世間よし)」に代表されるように、日本では古くから社会への配慮を重視する商道徳があった。
- イ. 1991年に「企業行動憲章」を制定した日本経済団体連合会(経団連)は、会員企業に対し、高い倫理観を持ち、法令順守を超えた社会的責任を認識して、さまざまな社会課題の解決へ貢献するよう働き掛けた。
- ウ. 経済同友会は、1946年の設立以来、「企業は社会の公器である」との自覚の下、「経営者の社会的責任の自覚と実践」や「社会と企業の相互信頼の確立」などの考え方を提起した。
- エ. 社会課題の増加の要因に企業活動が関係しているので、企業は、社会が抱える福祉や環境などの課題解決を目指して活動している NGO/NPO との協働は避けた方が良い。

問題 12 企業の CSR 担当部署で議論をしている。ISO26000 や EU (欧州連合) の CSR の定義に照らし、最も不適切な発言をしている社員は誰か。

- 社員 A : 食品会社が食品の材料に消費期限が過ぎた食材を使っていた事件で、社長が「今回の事案は委託先のサプライヤーが起こした不祥事です。我が社に落ち度はなく、法的にも問題はないが、社会的責任があります」とテレビで言っていたけど、さすが CSR 先進企業のトップの発言だね。
- 社員 B : その社長の発言は、EU の CSR の定義を踏まえた上での発言でもあり、良いと思います。
- 社員 C : 「サプライヤーが起こした不祥事まで責任を取れと言われても、会社としては責任の取りようがない」と主張する経営者は、日本ではまだかなりいますが、その考えでは海外の投資家は離れていきますね。
- 社員 D : サプライヤーがアジアやアフリカなどの開発途上国の企業の場合は、食品会社は社会的責任を国際社会から追及されますが、本件のサプライヤーは日本企業です。ISO26000 の精神を踏まえれば、責任は全てサプライヤーが負うべきで、食品会社は社会的責任を負う必要はないと考えます。

- ア. 社員 A
イ. 社員 B
ウ. 社員 C
エ. 社員 D

問題 13 「ステークホルダーとは何か」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

- ① 企業は自然環境や社会に依存し、同時にそれらにインパクトを与えている。従って、企業業績の向上や株主配当増大などだけではなく、環境や社会に対するネガティブ・インパクトを(A)し、ポジティブ・インパクトを(B)することも求められている。
- ② ステークホルダーとの関係は、単なるコミュニケーションや対話の域を越えて、より積極的にかかわり合い、課題解決や共通の目的達成のために共に行動を起こすことが必要である。このようにステークホルダーとの相互のかかわり合いを強めることを「ステークホルダー (C)」と呼ぶ。

| | A | B | C |
|----|-----|-----|----------|
| ア. | 最大化 | 最小化 | インクルージョン |
| イ. | 最小化 | 最大化 | エンゲージメント |
| ウ. | 最小化 | 最大化 | インクルージョン |
| エ. | 最大化 | 最小化 | エンゲージメント |

問題 14 「企業に求められる対話力」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 価値観が大きく変化する社会の中でコンプライアンスに取り組むには、感受性を磨いて社会からの要請や期待を正確に捉え、あらゆる環境の変化を「自分ごと」化して取り込む習慣が求められる。
- イ. 唯一絶対の解決策なき問題に対応するためには、解決のための落としどころを模索して「話の着地点」を見つける力を付けることが必要である。
- ウ. コンプライアンスの取り組みにおいても、社会の要請や期待をリスクとして認識すべきであるが、文書化されていないことに対して対応することまでは求められない。
- エ. 法やルールは社会の変化に応じて形を変える生き物のような存在であり、社会の期待や価値観の変化を受け入れるという点では、コンプライアンスも CSR も本質は同じである。

問題 15 1982年に国際消費者機構が定めた「消費者の8つの権利」に該当しないものを一つ選べ。

- ア. 安全である権利
- イ. 連帯する権利
- ウ. 補償を受ける権利
- エ. 意見を反映される権利

問題 16 「トリプルボトムライン (TBL) とは」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選
べ。

- ア. TBL は 1994 年に、英国サステナビリティ社とヴォランズ社創業者のジョン・エルキントン氏が提唱したコンセプトである。
- イ. TBL とは、企業経営を行う際に、環境的側面、社会的側面、文化的側面に配慮したバランスの良い経営を行うことと解釈されている。
- ウ. 企業ランキングや株価指数、ESG 投資の評価軸において、TBL の切り口を使っているケースは少ない。
- エ. 現在、世界の大手企業の 96%以上がサステナビリティ報告を行っているが、その実質的な国際基準を発行する GRI も、TBL を項目別のスタンダードの骨格として採用している。

問題 17 「社会課題と SDGs」に関する次の記述のうち、最も適切な組み合わせを一つ選
べ。

- 1. 企業が取り組むべき社会課題を特定する際には、株主と対話すればよい。
 - 2. SDGs については、各国政府が国家目標を定め、国家戦略などに反映していくことが想定されているが、企業に対しては法的拘束力がないため、企業の自主的な取り組みは求められていない。
 - 3. SDGs の目標の一つである「ジェンダー平等の達成、女性の能力強化」は、現在の日本が抱える課題にも重なる。
 - 4. 社会課題は相互に関係し合っているため、解決に向けては、包括的な取り組みやセクターを超えた連携や国際的な協力がこれまで以上に重要になる。
- ア. 1 と 2
 - イ. 1 と 3
 - ウ. 2 と 3
 - エ. 3 と 4

問題 18 「企業の社会貢献と寄付」に関する次の記述のうち、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

1. ソーシャルビジネスとして成り立ちにくいNPOは、財政基盤が脆弱なところが多いため、クラウドファンディングなど多様な資金調達の出組みが出てきている。
2. 効果的な課題解決支援を目指すために、単発のボランティアを繰り返すことが求められている。
3. 社会貢献活動は、課題のリアルを知り、社会の公器である企業としての使命は果たすが、従業員への人的資本投資になるわけではない。
4. 持続可能な社会を実現するためには、他企業・NPO・行政などと連携した「コレクティブ・インパクト」で市民を巻き込み、地域力を高めることが不可欠である。

ア. 1と2

イ. 1と4

ウ. 2と3

エ. 2と4

問題 19 「ビジネスと人権」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. 日本ではまだ「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく「国別行動計画」は策定されていない。
- イ. 「保護、尊重及び救済の枠組み」を実施に移す具体的指針の骨格の中に、「国家の人権保護義務」はあるが「企業の人権尊重責任」は含まれていない。
- ウ. 「ビジネスと人権に関する指導原則」は法的拘束力を持たないが、欧米では、人権デュー・デリジェンス（リスクの特定と対処）の法制化を進める動きがある。
- エ. 「ビジネスと人権に関する指導原則」は、国家に対して、人権視点のデュー・デリジェンスを行うよう要請している。

問題 20 日本の「社会とつながる働き方」に関する以下の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. 日本では、長時間労働の是正が求められているため、社員の副業を認める企業は減ってきている。
- イ. これまでにない発想や経験を社内に持ち込んでくれることは、企業側が社員の副業によって社員に期待したいことの1つである。
- ウ. 働き方改革法の柱には、「時間外労働の上限規制」「原則月60時間」をはじめとした長時間労働の是正や「フレックスタイム制」の拡充といった多様な働き方の推進などが盛り込まれた。
- エ. 日本では、コロナ禍以前から大都市圏に人が集中しなくとも仕事ができるインフラは十分に整備されており、多くの企業が在宅ワークやオンラインミーティングなどの導入に積極的であった。

問題 21 日本の「NGO/NPO とは」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

NPO 法の施行当初は、(A) に重きが置かれたものであったが、その後 (B) を後押しするために、(C) 制度である認定特定非営利活動法人制度（認定 NPO 法人制度）が 2001 年 10 月に創設された。

| | A | B | C |
|----|----------|----------|------|
| ア. | 法人格の付与 | 団体の維持・継続 | 融資緩和 |
| イ. | 団体の維持・継続 | 法人格の付与 | 税制優遇 |
| ウ. | 団体の維持・継続 | 法人格の付与 | 融資緩和 |
| エ. | 法人格の付与 | 団体の維持・継続 | 税制優遇 |

問題 22 「企業と NPO の協働」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 企業は NPO と協働することにより、自社のイメージがアップし、人脈・ネットワークが広がるが、本業の拡大や従業員の能力開発には期待できない。
- イ. NPO が企業と協働するためには、協働できる自立した組織であることが求められるので、NPO にとっては組織の見直しや改善を図るチャンスにもなる。
- ウ. 企業は NPO だけではなく、行政や経済団体、労働組合など、多様なセクターとの協働も展開している。
- エ. 企業と NPO が協働することは、地域や社会の意識変化や活性化につながる可能性を持つ。

問題 23 「ダイバーシティなど DEI」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 2023 年に発表した「ジェンダー・ギャップ指数」では、日本は 146 カ国の中では下位だったが、政治と経済の分野では上位の評価を受けている。
- イ. 「ダイバーシティ（多様性）」とは、国籍や民族、年齢、性別／ジェンダー、障がいの有無、言語、宗教、思想、価値観などの違いを指し、「インクルージョン（包摂性）」とは、そうした多様性を受け入れ、認め合うことを意味する。
- ウ. D&I が「機会の平等」だとすれば、そこにエクイティを加えた DEI は「公平な結果をもたらすこと」といえる。
- エ. 合理的配慮とは、障がいのある人から、社会的障壁を取り除く措置を求められたとき、負担が重すぎない範囲で対応することである。

問題 24 日本の「ワーク・ライフ・バランス (WLB)」に関する次の文章の空欄に該当する語句・数字として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

(A)に基づき、2022年4月から従業員(B)人以上の組織を対象に、WLBなど①自社の女性の活躍に関する状況把握・課題分析、②その課題を解決するのにふさわしい数値目標と取り組みを盛り込んだ行動計画の策定・届出・周知・公表、③自社の女性の活躍に関する情報の公表一が(C)となった。

| | A | B | C |
|----|---------|-----|------|
| ア. | 女性活躍推進法 | 101 | 義務 |
| イ. | 労働基準法 | 301 | 義務 |
| ウ. | 労働基準法 | 101 | 努力義務 |
| エ. | 女性活躍推進法 | 301 | 努力義務 |

問題 25 企業のCSR担当部署で「プロボノ」について議論をしている。適切な発言をしている社員の組み合わせを一つ選べ。

社員A：我が社でもボランティア活動をする社員が増えている。NPOをプロボノで支援すれば、支援先
のより深いニーズに応えられ、質の高いCSR活動になると思います。

社員B：プロボノは社員の自主的なボランティア活動で十分と考えます。

社員C：我が社でも社員のプロボノを支援したほうが良い。プロボノに参加すれば、社会の課題やニ
ーズに直接触れるため、課題解決力を磨くことにもつながる。

社員D：プロボノはCSRの面では効果があるが、人材育成にはつながらないと思います。

ア. 社員Aと社員B

イ. 社員Bと社員C

ウ. 社員Aと社員C

エ. 社員Bと社員D

問題 26 日本の「SDGsと消費行動」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

ア. 持続可能な社会とは、環境保護や物的・人的資源の有効活用を意味し、平和で争いのない世界とい
う意味までは含まれていない。

イ. 日本のGDP(国内総生産)の約5割は個人消費であり、消費者が社会や経済に与える影響は大きい。

ウ. 2012年に消費者教育推進法が制定され、消費者教育の推進が企業の義務として定められた。

エ. 日本では新学習指導要領が導入され、さまざまな教科でSDGsに関する内容が扱われるようになってきたが、経済的に自立していない児童生徒が対象であるため、消費者の育成とは関係がない。

問題 27 「気候変動交渉の動き」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. パリ協定では、世界の平均気温上昇を産業革命前に比べ2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をすること、21世紀後半には温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることなどが定められた。
- イ. 1997年に策定された京都議定書では、先進国の数値目標は定まったが、米国をはじめ、先進国の多くが批准しなかったことが問題として残された。
- ウ. 気候変動問題の緩和策は、先進国では十分に対応できているので、新興国や開発途上国での排出削減が重要になる。
- エ. 気候変動問題のGHGについては、エネルギー起源CO₂の削減が重要であり、メタンやフロンは緩和策の対象外である。

問題 28 「生物多様性」に関する次の記述のうち、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

- 1. 投資家が、生物多様性や自然に与えている負荷の大きさをうまく管理できていない企業から投資撤退する動きを「ネット・ポジティブ」という。
 - 2. 「自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD)」が2023年9月に最終提言を発表し、これに沿った企業による情報開示が本格化しつつある。
 - 3. 2022年12月には生物多様性条約COP15において、2050年の目標を含む「生物多様性世界枠組(GBF)」が採択された。
 - 4. 企業は、本業とは別に生物多様性の保全に何等かの貢献をしているならば、それで十分である。
- ア. 1と3
 - イ. 1と4
 - ウ. 2と3
 - エ. 2と4

問題 29 「世界の貧困と児童労働」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

- ① SDGs のターゲット 8.7 には、2030 年までに強制労働・現代的奴隷・人身取引の廃止、および 2025 年までにあらゆる形態の児童労働の（ A ）という目標が設定されている。
- ② 2021 年 6 月に（ B ）と国連児童基金（UNICEF）が世界の児童労働者数の推計を 1 億 6000 万人と発表した。これは世界の 5 歳から 17 歳の子どもの 10 人に 1 人に当たる。
- ③ 児童労働の定義と考え方は、（ B ）の「最悪の形態の児童労働条約」「最低（ C ）条約」の 2 条約が基準になっており、基本的には 15 歳未満の違法労働と、15 歳以上 18 歳未満の危険有害労働を指す。

| | A | B | C |
|----|----|----------------|----|
| ア. | 削減 | 経済協力開発機構（OECD） | 年齢 |
| イ. | 撤廃 | 国際労働機関（ILO） | 年齢 |
| ウ. | 撤廃 | 経済協力開発機構（OECD） | 賃金 |
| エ. | 削減 | 国際労働機関（ILO） | 賃金 |

問題30 「エシカルなビジネス」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 2015年のSDGsの採択前は「エシカルで売れるのか」がテーマであったが、採択後は「エシカルであることはビジネスの前提」となった。
- イ. 2021年10月に一般社団法人日本エシカル推進協議会（JEI）は、日本初のエシカルについての総合的な基準となる「JEIエシカル基準」を公表した。
- ウ. エシカルな商品を進んで購入したり、エシカルではないという理由で商品をボイコットしたりする人は、増加傾向にある。
- エ. 日本では、2007年にボルヴィックの「1L for 10L」プログラムが始まり、懸賞金付き商品が注目を浴びた。

問題31 「フェアトレード」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

- ① 2001年に世界の主要なフェアトレードネットワーク組織が、共同でフェアトレードの定義を次のように定めた。「フェアトレードは、（ A ）、透明性、敬意を基盤とし、より公平な条件下で国際貿易を行うことを目指す貿易パートナーシップである（後略）」。
- ② コーヒーは、生産地域の9割以上が開発途上国であるが、コーヒー豆の買い取り価格は、生産現場とは遠く離れた（ B ）の国際市場で決められる。
- ③ （ C ）では、生産者の持続可能な生産コストをカバーするため「フェアトレード最低価格」を定めている。

| | A | B | C |
|----|----|-------------|----------------|
| ア. | 対話 | ニューヨークとロンドン | 国際フェアトレードラベル機構 |
| イ. | 交渉 | 東京とシンガポール | 国際フェアトレードラベル機構 |
| ウ. | 対話 | 東京とシンガポール | 国際連合貿易開発会議 |
| エ. | 交渉 | ニューヨークとロンドン | 国際連合貿易開発会議 |

問題 32 「オーガニック／有機農業」に関する次の記述のうち、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

1. 日本は、特に店舗での取り組みを中心にした一般流通で発展が進み、欧米では共同体的意識に基づいて同じ価値観に支えられた生産者と消費者の「提携」という仕組みで進んできたという違いがある。
2. 日本で有機農業が遅れた要因の一つに、国の農業政策の中で、有機農業に対する評価が低かったことが挙げられる。
3. 日本の有機農業推進法における有機農業の定義では、「化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないことを基本」としており、遺伝子組み換え技術については触れていない。
4. 農水省は2021年5月に「みどりの食料システム戦略」を策定し、2050年までに「耕地面積に占める有機農業の取組面積を25%（100万^{ヘクタール}）に拡大」などの意欲的な目標を掲げている。
- ア. 1と3
イ. 1と2
ウ. 2と3
エ. 2と4

問題 33 「自然エネルギーと RE100」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 日本では 2003 年に電力会社に一定の自然エネルギーの導入を義務付ける RPS 制度が採用されたが、あまり普及しなかった。
- イ. 日本では再生可能エネルギー特別措置法の施行によって、自然エネルギーの固定価格買い取り制度 (FIT) が始まった。
- ウ. 日本の 2021 年度の発電電力量に占める自然エネルギー比率は 40%を超える。
- エ. 自然エネルギーは、化石燃料と違って、発電時に CO2 などの温室効果ガスが発生しない。

問題 34 日本の「障がい者雇用」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. わが国では、障がい者は「身体障がい者」「知的障がい者」の 2 区分に分けられている。
- イ. 障害者雇用促進法では、民間企業や国・地方公共団体など組織形態ごとに法定雇用率が定められている。
- ウ. 2022 年の「障害者雇用状況の集計結果」によると、民間企業における雇用障がい者数は昨年より減少し、過去最低を更新した。
- エ. 福祉施設で働く障がい者の工賃（賃金）が高すぎるものが、しばしば問題とされている。

問題 35 「ソーシャルビジネス」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. ソーシャルビジネスの担い手は、企業や協同組合、NGO/NPO などの非営利団体や民間と行政による第三セクター的な事業体などである。
- イ. ソーシャルビジネスは、1980 年代以降に当時の米国レーガン政権や英国サッチャー政権で社会保障費が大幅に削減されたため、さまざまな公共サービスを補完する形で現れた。
- ウ. 大企業の CSR 活動でも最近、ビジネス色の強いものが増えており、これをソーシャルファームと呼ぶ。
- エ. 企業の社会活動に対する社会の要請が世界規模で高まっていること、多くの国で公的サービスが質量ともに十分ではなくなってきたことなどを背景に、各国でソーシャルビジネスの存在感が高まっている。

問題 36 「サーキュラーエコノミー」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

個別製品ごとのリサイクル法が次々と成立・施行し、業界や関係各主体を巻き込んだ資源の循環利用が進んでいる。こうした動きは、1990年代の「分ければ（ A ）、混ぜれば（ B ）」や（ C ）の標語に代表される市民活動の延長線上にあると考えられる。

| | A | B | C |
|----|----|----|-----|
| ア. | 資源 | ごみ | 3 R |
| イ. | ごみ | 資源 | 5 R |
| ウ. | 資源 | ごみ | 5 R |
| エ. | ごみ | 資源 | 3 R |

問題 37 「海洋プラスチックごみ問題」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

- ① プラスチック類は自然環境の中で分解されることがほとんどなく、屋外で日光にさらされると紫外線で劣化したり、河川や海洋に流されたりして細分化し、5^{ミリメートル}以下の「（ A ）プラスチック」になる。
- ② （ B ）が、使用後の回収・（ C ）にまで責任を持つ「拡大（ B ）責任」を経済協力開発機構（OECD）は提唱している。

| | A | B | C |
|----|------|-----|-------|
| ア. | ミニマム | 消費者 | リユース |
| イ. | マイクロ | 生産者 | リサイクル |
| ウ. | ミニマム | 生産者 | リサイクル |
| エ. | マイクロ | 消費者 | リユース |

問題 38 スーパーのサステナビリティ推進部の社員が「養鶏方法に関わるアニマルウェルフェア（動物福祉）」について議論をしている。SDGs の理念に照らして、適切な発言をしている社員の組み合わせを一つ選べ。

社員 A：昨日出席したセミナーによると、世界ではすでに約 2500 社がケージフリーへの切り替えを公表しているらしい。社内にさまざまな意見があるが、我がチームの使命は中長期の視点で経営会議に問題提起をしていくことなので、早速具体的な検討に入りたい。

社員 B：「ケージで飼育する卵の使用をやめて平飼いや放牧の卵に切り替える」方式は大幅なコスト増につながるが、それを誰が負担するかが問題です。現場の担当者は「消費者に負担させれば売り上げは確実に減る」と反対なので、その意見に従うのが良いと思います。

社員 C：日本のスーパーでも平飼い卵が流通するようになり、我が社の競合企業も導入を検討しているという情報が入っています。現場に聞けば、ネガティブな反応しか返ってこないのは事実です。しかし、ここは「アウトサイド・イン」の発想でいくべきです。

社員 D：もっとできるところから改善していくという方法、例えば、餌の内容を改善するとか、ケージの衛生環境を見直すなどで、消費者のニーズに十分対応できると思います。

- ア. 社員 A と社員 B
- イ. 社員 C と社員 D
- ウ. 社員 A と社員 C
- エ. 社員 B と社員 D

問題 39 「LGBTQ」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

ア. LGBTQ とは、性的指向（好きになる相手の性別）やジェンダー自認（自認する性別）に関する少数派の人たちの総称として使われている言葉である。

イ. 企業の LGBTQ に関する取り組みとしては、社内相談窓口の設置、社内研修、福利厚生適用範囲を同性パートナーも含めるよう見直す、などがある。

ウ. SDGs の目標 5 「ジェンダー平等」、目標 10 「不平等をなくす」は、LGBTQ にも関連が深いですが、男女雇用機会均等法のセクハラ指針には、性的指向などは明記されていない。

エ. 企業の CSR 担当者は、LGBTQ に関する国内外の最新情報の収集に努め、全社的な対応を検討することが求められている。

問題 40 グリーンウォッシュの6つの分類に関する次の記述のうち、語句に対応する説明の文が正しい組み合わせを一つ選べ。

1. グリーンクラウディング (Greencrowding) :

多くの情報に紛れ込ませたり、企業連合などに参加したりして、自社への注目を避け、不都合な事実が発見されるのを回避する方法

2. グリーンライティング (Greenlighting) :

達成する前に目標を定期的に変更する方法。野心的な目標を設定したが、それを達成できなかった企業に、この傾向が見られるという

3. グリーンシフティング (Greenshifting) :

企業が消費者に責任を転嫁する手法。例えば、石油・ガス業界で、CO₂ 排出の責任を消費者に負わせるマーケティングキャンペーンなどで使われるという

4. グリーンリンシング (Greenrinsing) :

自社の環境破壊的な活動から目を背けるために、どんなに小さなことでも、環境に配慮した特徴にスポットライトを当ててコミュニケーションする方法

ア. 1と2

イ. 2と3

ウ. 1と3

エ. 3と4